

2016.11.14

2016年9月期

決算説明

<http://www.yamaka.co.jp>

～エネルギー価値創造のSystem Integrator～

山加電業株式会社

JASDAQ Code:1789

商号

～歴史あるチャレンジ企業～

山加電業株式会社



電気がつくる夢、ドラマ、未来。
Heartful Communication to the future

事業方針

電気工事設備業界において、
長年の実績を誇る当社は、現状の事業領域にとどまらず、
先見性を持って事業ポートフォリオの組み換えと
新規領域にも積極的に挑戦します。

企業概要

2016年9月末現在

創設
資本金
発行済株式数

業立
1922年2月11日
1935年12月12日（9月決算）
9億8,966万円
6,375,284株（自己株式 6,201株）

代表取締役
主要株主

代表取締役社長 三森 茂（2012年12月就任）
アムス・インターナショナル(株)39.2% 徳原榮輔14.1% (株)カンナリリゾートヴィラ4.7% (有)湯畑開発3.1%
深井方子2.7% 加山雅恵1.9% 井関清1.3% 第一生命保険(株)1.2%

収益セグメント

- 電気工事業
 - ① 電力事業（架空送電線工事・地中送電線工事・変電所工事・土木工事等の測量、設計、施工）
 - ② 内線事業（電気設備工事・太陽光発電設備工事・計装設備工事・防災防犯設備工事の設計、施工）
- 建物管理・清掃業
 - ① マンション管理組合代行業務 ② 建物設備メンテナンス業務 ③ アパート・マンション・ビル清掃・管理業務
 - ④ 各種 建物設備工事、修繕工事

国内拠点

【本社】東京都豊島区南池袋1-10-13 荒井ビル8F

■ 【支社・営業所】仙台・名古屋・関西・石巻

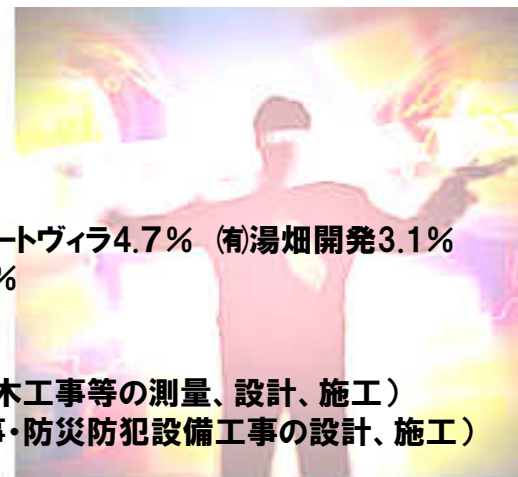
■ (株)東京管理【出資比率100%】（2012年2月～）

■ (株)システック・エンジニアリング【出資比率32.5%】（2004年7月～）

連結子会社
持分関連会社
連結従業員
主要取引先

134名……電気工事業107名 建物管理・清掃業27名

東北電力(株)・関西電力(株)・中部電力(株)・国土交通省・文部科学省・(独)都市再生機構・民間各社



YAMAKA Company history Since 1922

業界のパイオニア【ブランド力】

加藤善右衛門・加山弘・山戸治平により
電灯電力設備並びに送配電工事業者
「山加商会」を東京で創業



1922年 2月

1949年10月

建設業法の電気工事業登録
同時に**仙台支社**を設置

1950年 3月

日本初の27.5万ボルト送電線工事
「北陸幹線工事」受注

1965年 6月

日本初の50万ボルト送電線工事
「房総線工事」を受注

1988年 8月

日本初の100万ボルト送電線工事
「群馬山梨幹線工事」を受注

1995年2月 株式上場…… その後『保守的な経営体制』で衰退期に

世界基準の技術力【開拓力】



1961年 5月

日本初の海外送電線工事
「南ベトナム・ダニム・サイゴン間送電線工事」



1974年12月

ラオスのメコン河開発事業にともなう
送電線新設工事



1976年 9月

12線路、総長900キロメートル工事
「イラン・コーラサン地区送電線工事」



■その他の海外工事受注実績
ペルー国・ブルネイ国・サウジアラビア国・ヒルマ国
インドネシア国・パラオ共和国

2006年 9月

新生 YAMAKA



アムス・インターナショナル(株)を経営パートナーとして選択

INTERNATIONAL アムス・インターナショナル株式会社

設立	1986年11月27日
資本金	489百万円
事業特徴	サブリース業界のリーディングカンパニー
代表者	代表取締役 徳原 榮輔 ※一般財団法人アジア国際支援財団 会長 兼任 (アジア圏の人材支援ネットワークの構築)
グループ概要	関連子会社 8社(当社は除く) グループ売上高 210億(16/5期) グループ従業員 210名(16/5期)

山加電業株式会社

2006年9月

新生 **YAMAKA**

2012年12月 本格的に経営改革を開始!

親会社出身者を初めて代表取締役に登用!

本当の相談相手は誰ですか?

銀行・不動産会社・建設会社・ハウスメーカーなどに相談を持ちかけても、それぞれの立場での偏った提案になりがちです。



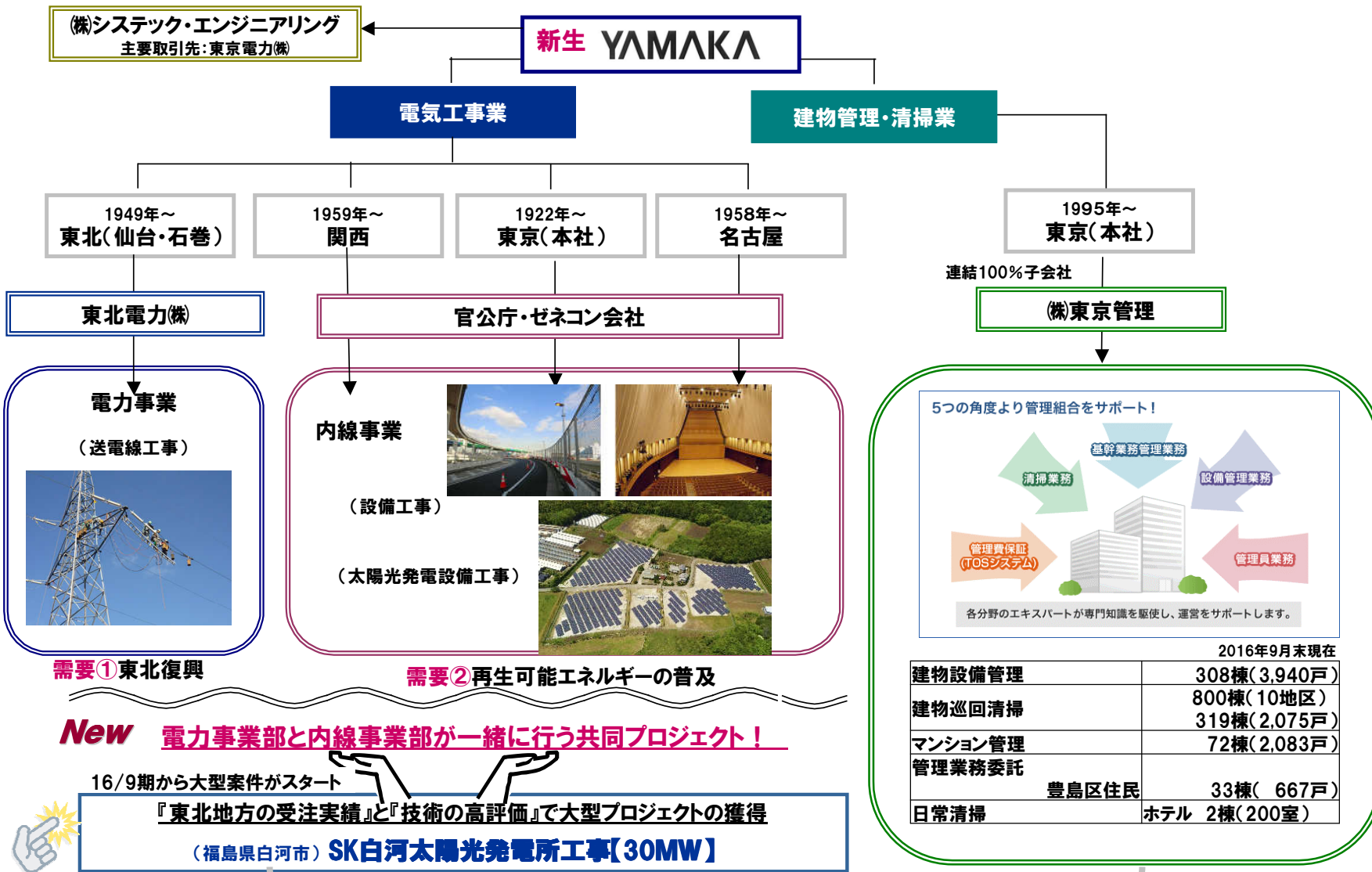
サブリース(賃料保証)とはビル経営者の代行

先見性 【環境変化】 **再生** 【収益構造】 **情熱** 【安定成長】



氏名	三森 茂
経歴	1978年 マルミ電気(株) 代表取締役社長 就任 1986年 アムス・インターナショナル(株)の設立メンバー 2005年 同社 代表取締役社長 就任 2012年11月 同社 代表取締役社長 辞任 2012年12月 山加電業(株) 代表取締役社長 就任
モットー	『日々前進』 絶えず自分を含めて向上心を念頭に行動
実績	■アムス・インターナショナル(株)【1986年～2012年】 ・関連子会社8社の立ち上げ ・M&Aによる企業再生3社 ・業界のバイオニオとしてサブリース事業の普及活動 ・新規事業の立ち上げ
経営改革	■山加電業(株)の経営改革方針(2012年12月から) 15/9期【改革の完了】 ～『変化適合型経営』を目指す～ ①企業ポリシー(前例がないというだけの主張は却下) ②真の技術者集団(年棒制の導入) ③インセンティブ制度の導入 ④「世界技術のYAMAKA」の復活(独自路線の海外事業に挑戦) ⑤収益構造(市況影響型企業からの脱却) ・需要に応じて2部門(電力・内線)の人貸し制度導入 ■新生 YAMAKAの経営改革方針(2015年12月から) 16/9期スタート ～『労働生産性重視』を目指す～

持分法32.5%関連会社



■ 電気工事業
需要変化に適応した事業ポートフォリオの組み換え

『**変化適合型経営**』

■ 建物管理・清掃業
設備投資動向に影響されないストック型ビジネス



■電力事業

■当社の強み①『**独自技術の提案型企业**』

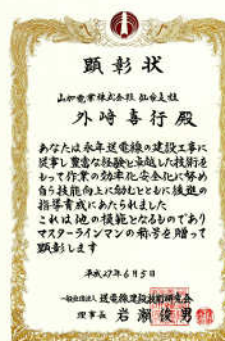
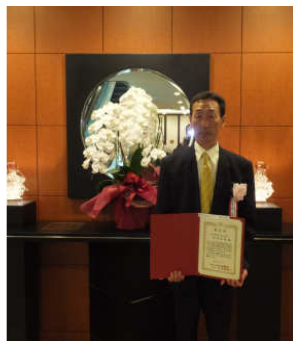
独自技術であるスカイランスならびにタワーリフター工法を武器に、調査設計から施工に至る一貫性のある工事にも対応。長年培ってきた開発技術、および、架線専属の現業社員による質の高い施工を活かした技術提案型営業により、着実に増加する電力需要に対応すべく日々たゆまぬ努力を続けています。

市街地の環境変化による
既成鉄塔の低地上高対策(鉄塔嵩上げ)問題



平地・山地の区別なく、用地買い増しが必要ない
無支線鉄塔嵩上げ装置の独自開発
受注獲得の優位性が高まる

質の高い技術者



※ 上記は送電線建設技術研究所が定めた高所作業の技能顕彰制度「マスターラインマン」の認定者。全国約60名しかいない。当社は3名の認定者が在籍。

独自の開発技術(鉄塔嵩上げ装置)



特許取得
特許番号[第5980740号]

名称	エナーク160
最大推力	160t (40t/脚)
最大ストローク	最大15.0m/回
装置質量	104.0t (最大単体質量2.3t)
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・275kV複導体2回線に順応 ・最大嵩上げ速度40.0cm/分 ・軽水平角度の耐張鉄塔まで対応 ・活線状態でも可能

16/9期の事業活動トピックス



■内線事業(電気工事技術)
&
■電力事業(土木工事技術)

■太陽光発電所、風力発電所、バイオマス発電所、
『**技術分野の融合**』で全国展開



特別高圧、急傾斜地や水上型などの高難度の工事
受注獲得の優位性が高まる

“太陽光発電所の主な工事実績【発電出力 44.8Mw】

※上記の発電出力は未完成工事を含む

青森県三戸郡五戸町 (1.8Mw)



福島県白河市 (30.0Mw)



保守的な経営
【市況影響型】

東北大震災の影響
【地域特化型】

13/9期
代表者の交代

経営改革の推進
事業領域の拡大

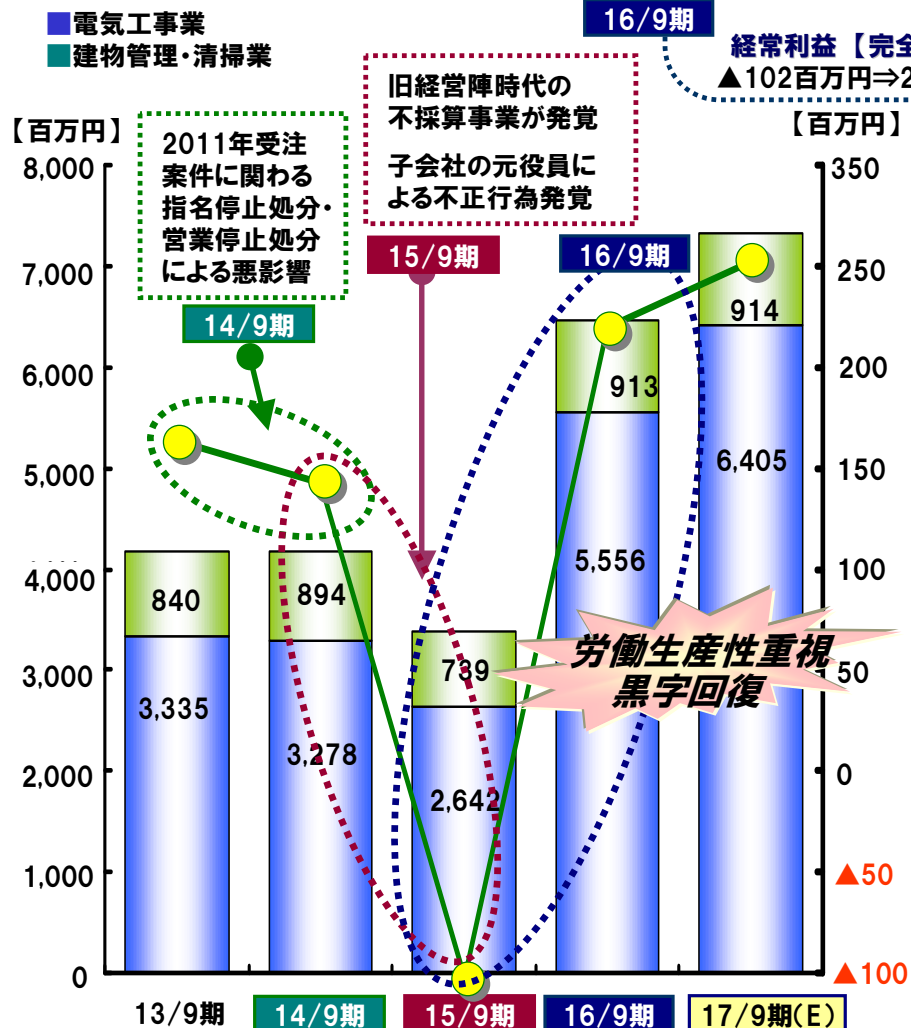
労働生産性重視
営業部新設

YAMAKA ～再生の軌跡～

2012年12月 親会社から三森茂が代表取締役就任

『変化適合型経営』による収益構造の見直し

売上高(左軸)と経常利益(右軸)の推移



■ 13/9期の事業活動トピックス

- 分散型の地域別売上高構成比率に変革
 - ・内線事業のモバイル分野が前期比2.8倍成長

■ 14/9期の事業活動トピックス

- ① ■ M&Aの成功 (株)アベックライフ(事業譲受)の獲得
- ② ■ 新規事業
内線事業の太陽光発電設備工事分野への挑戦
- ③ ■ 海外事業の復活・拡大戦略の布石
 - ・ミャンマー・電力省幹部候補者6名の研修プログラム
 - ・ミャンマーで基幹送電線工事の技術指導契約

■ 15/9期の事業活動トピックス

- ① ■ 労働生産性重視の営業部を発足
- ② ■ 自社100%社員体制でサービスの質の向上

『労働生産性重視』した提案営業による成長モデルを開始

■ 16/9期の事業活動トピックス

- ① ■ 過去最高の受注高！
【大型】太陽光発電所設備工事の受注獲得

	工事完了(予定)	発電所名	発電出力
①	16/9期 第2Q	五戸銀杏木(青森県)	1.8Mw
②	17/9期 第3Q	SK白河(福島県)	30.0Mw
③	17/9期 第1Q	宮城県北部(宮城県)	14.0Mw
	合計	①～③	44.8Mw

② ■ O&M事業の開始

2016年6月 リコージャパン(株)と取引基本契約を締結

■16年9月期 本決算 前年同期比較

売上高 : 91.3%成長 6,470百万円【前年同期 3,382百万円】
 経常利益 : 黒字化 219百万円【前年同期 ▲102百万円】
 当期利益 : 黒字化 233百万円【前年同期 ▲379百万円】

16年9月期 セグメント別売上高

単位:百万円 (切り捨て)	15/9期	16/9期	前年同期比
■電気工事業	2,642	5,556	2.1倍
■建物管理・清掃業	739	913	23.5%
売上高	3,382	6,470	91.3%

単位:百万円 (切り捨て)	15/9期間	16/9期	前年同期比
■①電力事業	1,343	2,087	55.4%
■②内線事業	1,298	3,469	2.6倍

■【全体:売上高の達成率】 達成率88.2%

- 電力事業……送電工事完工の遅れが発生。しかし、再生可能エネルギー設備工事[土木工事分野]の急成長が売上高成長に寄与。
- 内線事業……「労働生産性」が高い【大型】再生可能エネルギー設備工事の建設開始
本年8月から9月「北日本の記録的な多雨」の影響で工期遅れ。
- 建物管理・清掃業……自社100%社員対応[外注ゼロ]の経営戦略で 期初計画売上高(907百万円)を上回る。

16年9月期 セグメント別 売上総利益利益(売上総利益率%)

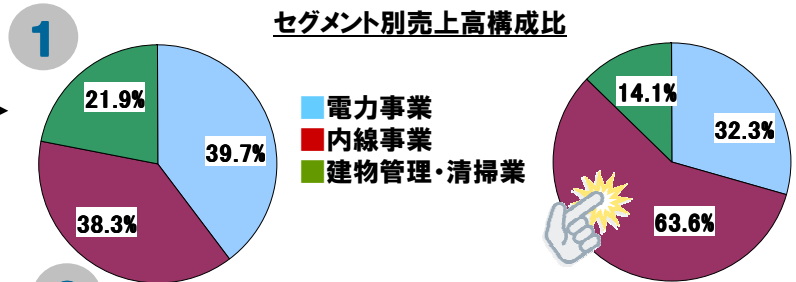
単位:百万円 (切り捨て)	15/9期	16/9期	前年同期比
■電気工事業	306 (11.6%)	637 (11.5%)	2.1倍
■建物管理・清掃業	256 (34.7%)	256 (28.1%)	0.1%
売上総利益	562 (16.6%)	894 (13.8%)	59.1% (▲2.8%)

■【全体:売上高総利益の達成率】 達成率108.3%

- 電気工事業
 - ①売上高の急成長に伴う前期比2.1倍の収益確保【適正利潤の確保】
 - ②原価低減の見直しによる収益率の維持
- 建物管理・清掃業
価格競争激化であるが、間接費用の削減で収益を維持



単位:百万円 (切り捨て)	15/9期	構成比 (%)	16/9期	構成比 (%)
■ 電気工事業	2,642	78.1%	5,556	85.9%
① ■ 電力事業	(1,343)		(2,087)	
② ■ 内線事業	(1,298)		(3,469)	
■ 建物管理・清掃業	739	21.9%	913	14.7%
売上高	3,382	100.0%	6,470	100.0%
売上原価	2,819	83.4%	5,575	86.2%
売上総利益	562	16.6%	894	13.6%
販売管理費	770	22.8%	718	11.1%
営業利益	▲207	▲6.1%	176	2.7%
営業外収益	109	3.2%	53	0.8%
営業外費用	5	0.1%	10	0.1%
経常利益	▲102	▲3.0%	219	3.4%
特別利益	-	0.0%	1	0.0%
特別損失	※ 215	▲6.3%	2	0.0%
税金等調整前当期純利益	▲318	▲3.5%	218	3.3%
法人税・住民税及び事業税	60	1.7%	▲15	▲0.2%
法人税調整額・少数株主損益				
当期純利益	▲378	▲9.4%	233	3.6%



2 セグメント別 売上高総利益率

	15/9期	16/9期	前期比
■ 電気工事業	11.6%	11.5%	▲0.1%
■ 建物管理・清掃業	34.7%	28.1%	▲6.6%

3 労務费率・人件费率(対売上高比率)

単位:百万円 (切り捨て)	15/9期	構成比 (%)	16/9期	構成比 (%)
労務費(売上原価)	61	1.8%	66	1.0%
人件費(販売管理費)	447	13.2%	450	7.0%
合計	508	15.0%	517	8.0%

4 持分法による投資利益

※1 (株)システック・エンジニアリング(出資比率32.5%)

単位:百万円	15/9期	16/9期	増減
持分法による投資損益	102	45	▲57

※ のれん償却額[125百万円]

単位:百万円 以下切り捨て

【資産の部】	15/9期	16/9期	増減
流動資産合計	1,832	3,298	1,465
固定資産合計	933	951	17
資産合計	2,766	4,249	1,482

(単位:百万円)	15/9期	16/9期	増減
現金及び預金	1,046	1,161	115
完成工事未収入金	672	1,934	1,261
未成工事支出金	56	79	22
のれん	84	67	▲16

【負債の部】	15/9期	16/9期	増減
流動負債合計	942	2,238	1,295
固定負債合計	127	106	▲20
負債合計	1,070	2,345	1,274

(単位:百万円)	15/9期	16/9期	増減
工事未払金	467	1,744	1,276
有利子負債※	250	300	50
有利子負債依存度率	9.0%	7.1%	

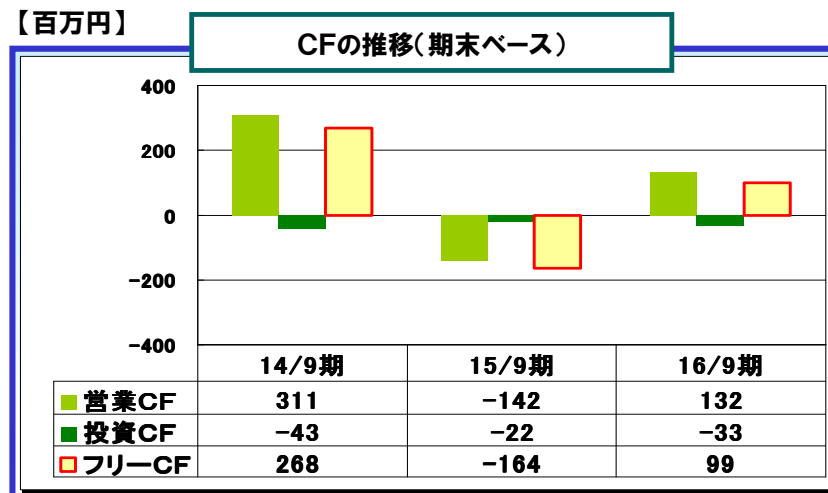
※ 短期借入金のみ

【総資産の部】	15/9期	16/9期	増減
株主資本	1,870	2,080	209
評価・換算差額等	▲174	▲176	▲1
純資産合計	1,696	1,903	207

(単位:%)	15/9期	16/9期	増減
自己資本比率	61.3%	44.8%	▲16.5%

【CFの状況】	14/9期	15/9期	16/9期
営業活動によるCF	▲142	▲142	132
投資活動によるCF	▲22	▲22	▲33
財務活動によるCF	120	120	16
現金及び現金同等物 期末残高	896	896	1,011

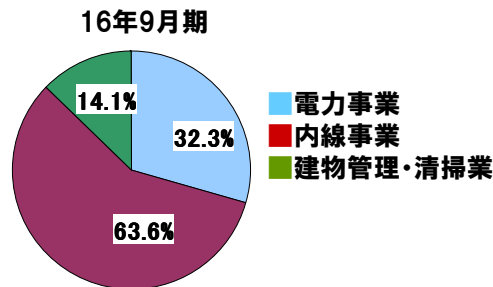
【百万円】



17年9月期 セグメント別売上高(予測)

単位:百万円 (切り捨て)	16/9期	17/9期(E)	前期比
■ 電気工事業	5,556	6,405	15.3%
① ■ 電力事業	(2,087)	(2,465)	(18.1%)
② ■ 内線事業	(3,469)	(3,940)	(13.6%)
■ 建物管理・清掃業	913	914	0.1%
売上高 合計	6,470	7,319	13.1%

セグメント別売上高構成比(予測)



17年9月期 セグメント別売上高総利益の計画

単位:百万円 (切り捨て)	16/9期	17/9期(E)	前期比
■ 電気工事業 (売上高総利益率)	638 (11.5%)	696 (10.9%)	9.1% (▲0.6%)
■ 建物管理・清掃業 (売上高総利益率)	257 (28.2%)	273 (29.9%)	6.2% (+1.7%)
売上総利益 合計 (売上高総利益率)	894 (16.6%)	969 (13.2%)	8.3% (▲3.4%)

16/9期
労働生産性重視
大型案件の獲得

利益金額の成長

17/9期(E)
差別化事業に特化
経営の選択と集中

単位:百万円 (切り捨て)	16/9期	17/9期(E)	前期比
売上高	6,470	7,319	13.1%
売上原価	5,575	6,405	15.3%
売上総利益	894	969	8.3%
販売管理費	718	762	6.0%
営業利益	176	207	17.6%
経常利益	219	252	14.9%
当期純利益	233	※ 200	▲14.2%

※ 17/9期 繰越欠損金が解消され法人税負担が正常化

EPS(円)	36.5	31.4
ROE(%)	12.9	9.5
1株の配当金(円)	5.0	5.0

17年9月期予想

業績計画 Point



【1】■ 電気工事業……………労働生産性重視の経営で営業利益の成長戦略

- ① 電力事業【前期比18.1%成長】16/9期の送電工事完工の遅れが完成
- ② 内線事業【前期比13.6%成長】再生可能エネルギー事業の高い受注高

【2】■ 建物管理・清掃業の収益率向上…自社100%社員対応【間接費削減】

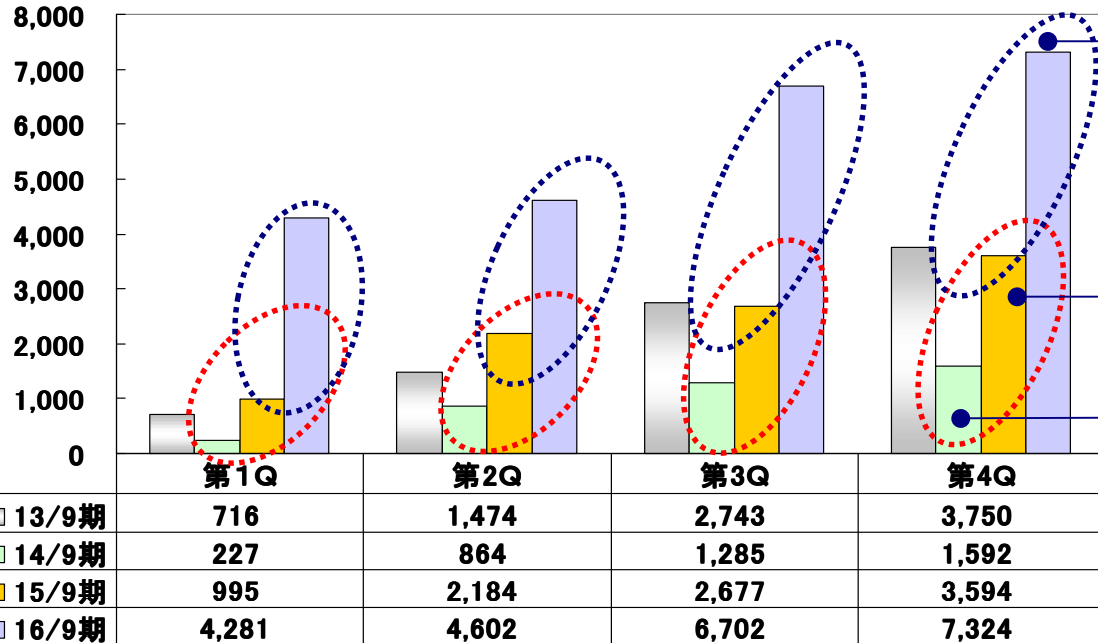
【3】将来成長に向けた積極的コストの増加(販売管理費の増加)

① 即戦力の技術社員の採用強化(20名増員計画)

②【上限なし】インセンティブ制度を実行(社員のモチベーションの向上)

【単位:百万円】

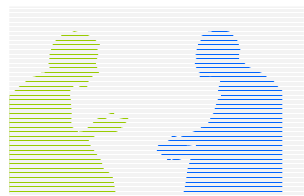
四半期末別 受注高(累計)の推移



16/9期
労働生産性を重視した
経営戦略の成功!
過去最高の受注高を更新。

15/9期
労働生産性を重視した
提案営業で受注高が回復

14/9期
指名停止処分・営業停止処
分による受注高の減少



提案営業に関する経営指標(社内データ)

■電気工事業	14/9期	15/9期	16/9期
①営業部の社員数	0人	7人	7人
②提案営業による受注数	19社	76社	245社
期末受注高[百万円]	1,592	3,594	7,324

■受注高増加の要因

過去2年間の『労働生産性重視』の提案営業の成果

「差別化事業」を開拓し、「選択と集中」を実行



- 【1】差別化の対象事業……大型の太陽光発電所設備工事
- 【2】差別化の事業内容……現場力の発揮

- ①送電工事と土木工事を一緒に特高連係が出来る業界唯一の会社
- ②難易度が高い工事条件に対応【急傾斜地工事、工期保証など】



長年の東北地方の工事实績
(岩手県: 矢巾発電所)



白河発電所の工事状況
(16年9月末現在)



～歴史あるチャレンジ企業～

新生 YAMAHA



高い評価で受注獲得

①長年の東北地方の工事实績 ②短工期を可能にする技術力

～東北地方トップクラスの30Mw メガソーラー発電所工事の受注獲得～

白河太陽光発電所工事の概要	
受注先企業	株式会社LG CNSジャパン (韓国LGグループの子会社)
契約締結日	2015年12月11日
場所(面積)	福島県白河市 1,042,240㎡
工事内容	①太陽光発電所設備工事 ②系統連系の特別高圧電線路工事
発電出力(予定)	約30Mw
パネル枚数(予定)	110,352枚
工事着工の予定時期	2015年12月
工事完成の予定時期	2017年 6月
受注高	3,970百万円
売上高	16/9期(実績) 売上高2,848百万円 17/9期(予想) 売上高1,122百万円

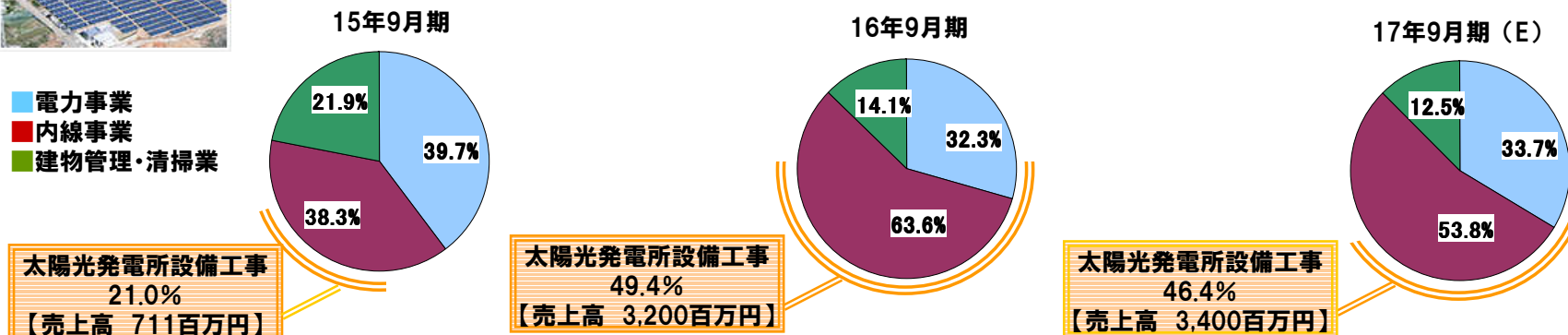


『短工期』×『技術者数』×『高利益額』を労働生産性を考慮した上で

『再生エネルギー分野での新ブランドの構築』を目指す



太陽光発電所設備工事業の売上高構成比(予測)



世界基準の信用力



- 【1】 EPC事業の評価実績
- 【2】 工期保証契約の承諾
- 【3】 O&M事業が対応可能
- 【4】 全国展開

世界ブランドのYAMAHA【信用力】

国内外の大手企業への提案力

発電所建設 **"Only-One Company"**

傾斜地対応(業界の常識を覆す)

業界のパイオニア【技術力】

- ※ EPC(設計・調達・建設を含む建設工事請負業者)
- ※ O&M(運転管理・保守メンテナンス)

傾斜地対応の実例





16/9期 「発電所の建設技術」の差別化モデルが高評価

17/9期 全国展開による「発電所の保守技術」認知度向上

電気設備工事のバイオニア
技術者の現場力では業界トップクラス

全国400拠点
画像/IT機器の保守・サービスの専門会社

新生 YAMAHA

リコージャパン(株)

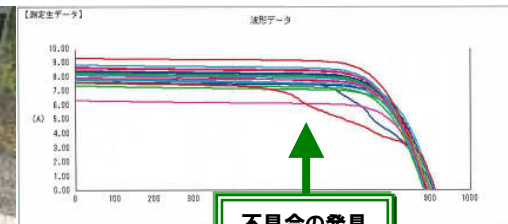
2016年6月28日

O&M事業
取引基本契約の締結

※サーモグラフィによるパネル温度測定



IVカーブ測定器による電流・電圧測定



分類	メニュー項目	内容
監視	①アラート監視 ②発電量モニタリング ③定期レポート	①PCSアラートの常時監視、必要に応じた駆けつけ手配 ②定期的に発電量推移を比較・分析、必要に応じた駆けつけ手配 ③アラート発生条項や発電量推移、障害対応の履歴レポート形式でご報告
障害対応【現場力】	障害対応	不具合検知時の駆けつけ対応
点検【現場力】	定期点検	目視点検及び測定器を使用した発電性能測定（IVカーブ、絶縁抵抗など）
オプション 【現場力】	①キュービクル監視 ②カメラモニタリング ③代行訪問 ④パネル清掃作業 ⑤除草作業	①キュービクルの常時監視、必要に応じた駆けつけ手配、主任技術者連絡 ②リモートカメラによる定期的な外観確認 ③お客様のご依頼による現地訪問 ④発電所内のパネル清掃作業 ⑤発電所内の除草作業

※子会社:(株)東京管理では熱画像に関する専門知識が必要な 赤外線サーモグラフィを活用した外壁診断業務を行っています。



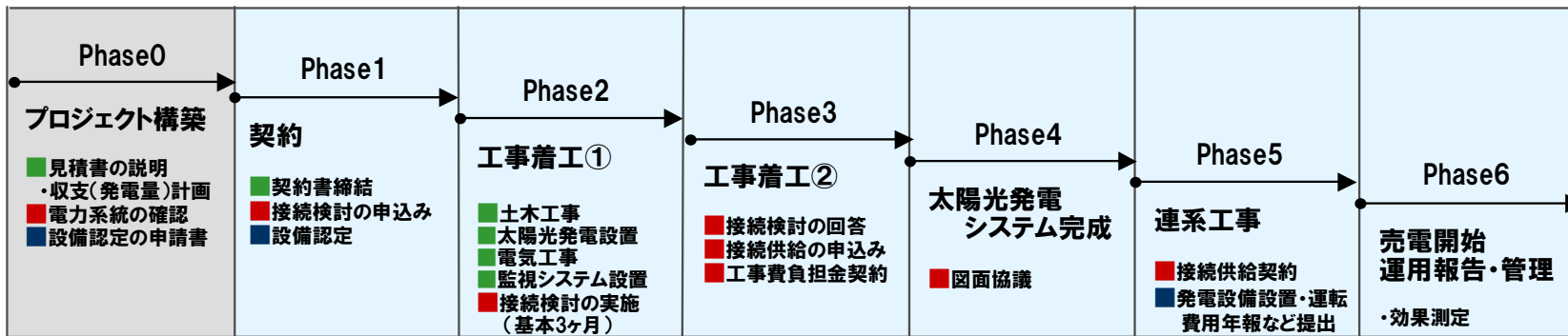
～エネルギー価値創造のSystem Integrator～

※ システムインテグレータとは
企画、設計、開発、構築、導入、保守、などを一貫して
請け負う 発電システムインテグレーションを行う企業。



※ EPC(設計・調達・建設を含む建設工事請負業者)

※ O&M(運転管理・保守メンテナンス)



■ 契約者との手続き ■ 電力会社との手続き ■ 経済産業省との手続き



太陽光発電所の固定買取制度における買取価格(資源エネルギー省)

10kw以上	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
買取価格	40円+税	36円+税	32円+税	29円+税	24円+税

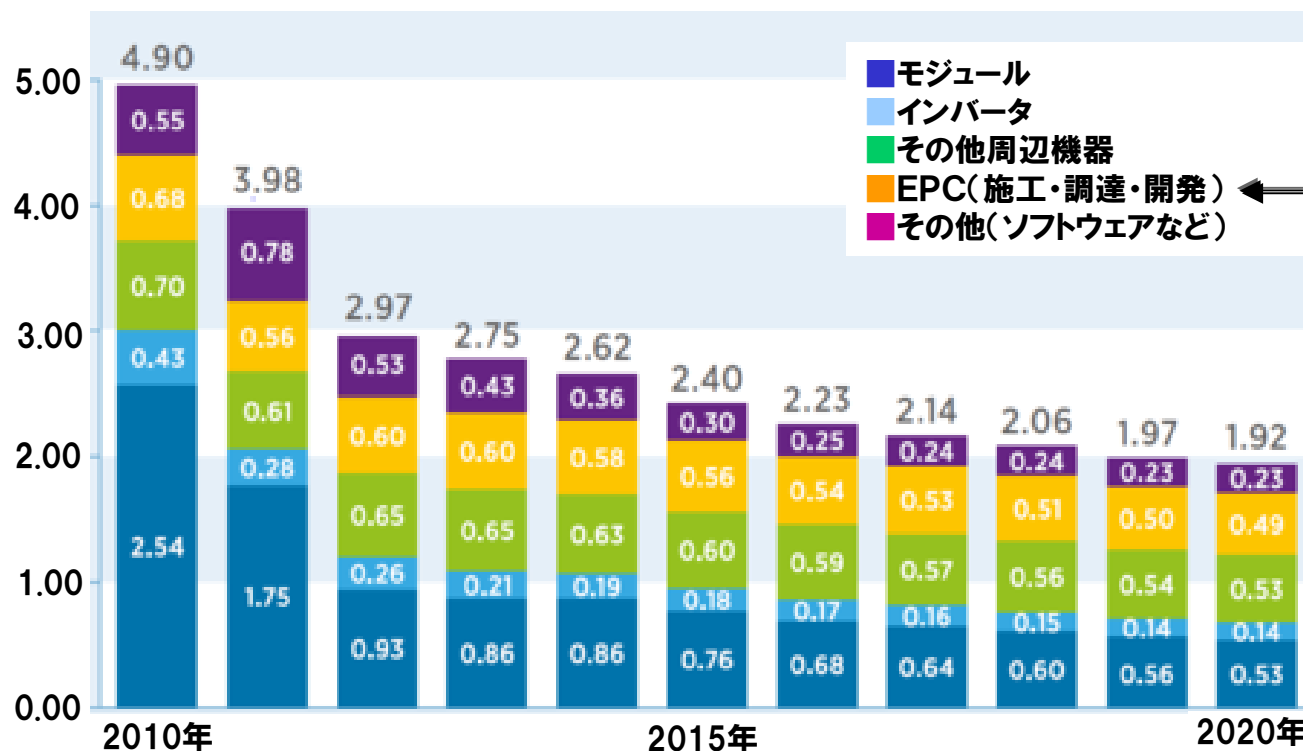
太陽光発電所の買取価格は低下傾向。

発電システムの導入コストも低下傾向であり、発電所事業者の建設需要は旺盛である。

事業用の太陽光発電システムの導入コスト(全世界平均)の推移予測

単位[USドル]

出所:IRENA2016



当社の事業領域

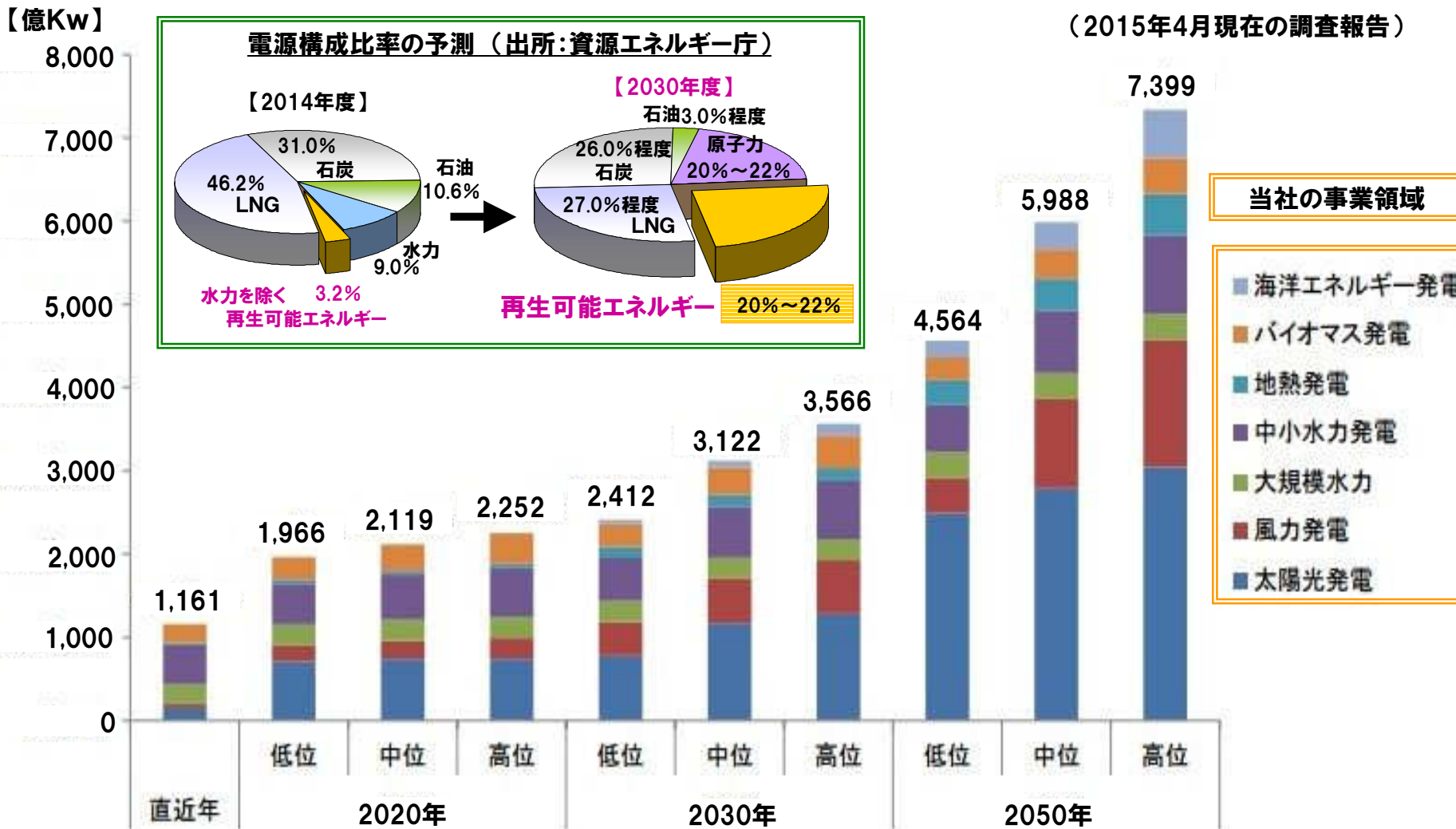


EPC費用の低下は
穏やかである

2030年の電源構成では、「再生可能エネルギーが22%~24%」が目標値。

再生可能エネルギーの発電出力は2020年に2,100億Kw前後、2030年には3,100億Kw前後に達すると予測。

再生可能エネルギーの発電出力の推移（出所：環境省/三菱総合研究所）



【ご参考】上記数値は再生可能エネルギーに対する施策の力の入れ具合によって、低位・中位・高位の3通りで導入可能性を予測されている

新生 YAMAKA

当社のCSR活動に関して



～当社は「歴史あるチャレンジ企業」として、健全な事業活動を実行し 社会貢献します～

電設業界のパイオニアであるYAMAKAは、「電気がつくる夢、ドラマ、未来。」のメッセージを通じて「人を大切にする心と、電設事業を通じて豊かな社会を創造する技術を結集し、社会に貢献する企業を目指す」という経営理念を実現するため、「全社員 日々精進」をモットーとし、固定概念を打破し、「揺るがぬ歴史あるチャレンジ企業」となることが、社会的使命を果たすことに繋がると考えております。現在、日本の経済と自然環境では、「日本の低いエネルギー自給率」「地球温暖化」の2つの問題解決が求められています。当社が、その2つの問題解決の切り札である「再生可能エネルギーの設備工事事業」を拡大する事で日本の化石燃料の輸入減少による経済効果とCO2削減による自然環境の改善につながり社会貢献できると考えています。



電設事業で豊かな社会を創造

